

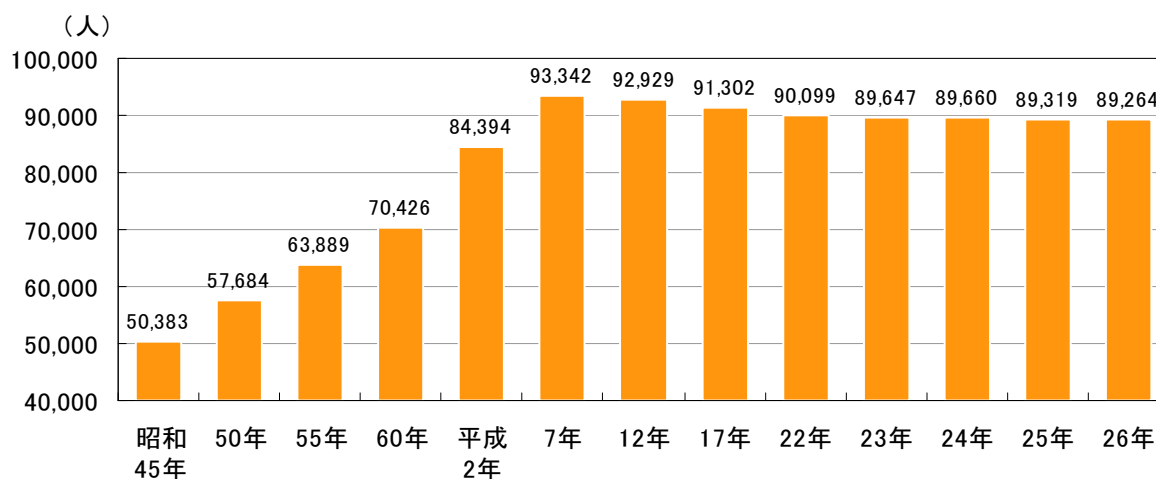
第2章 市の子ども・子育てを取り巻く状況

1 人口・人口推計

(1) 総人口の推移

市の総人口は、昭和40年代は5万人台でしたが、昭和50年代から急速な伸びを示し、平成7年調査でピークを迎えました。その後は緩やかに減少を続け、平成26年で89,264人となっています。

◆ 総人口の推移



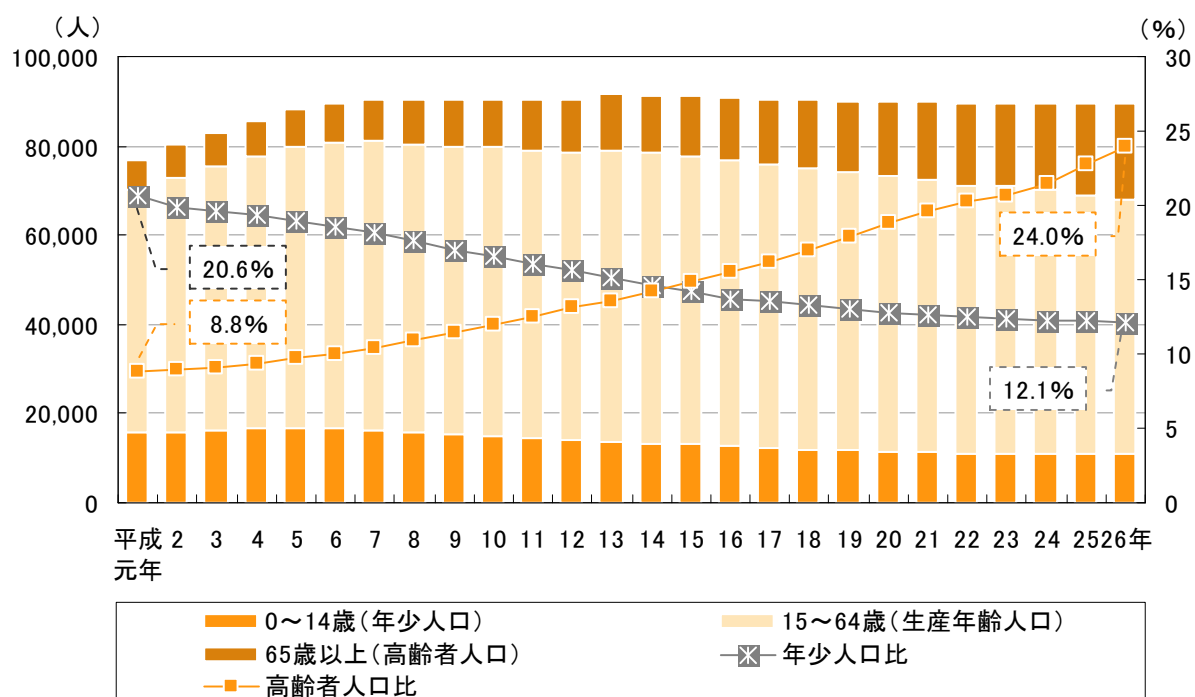
資料：平成22年までは国勢調査、平成23年以降は住民基本台帳(外国人登録含む)

(2) 年齢別人口（3区分）の推移

年齢を3区分別にした人口でみると、0～14歳の年少人口は平成5年をピークに減少、15～64歳の生産年齢人口は平成7年までは増加、その後しばらくは横ばいで推移し、平成17年以降は減少に転じています。65歳以上の高齢者人口は平成9年に1万人、平成25年に2万人の大台を超え、増加し続けています。

また、総人口に占める各年齢層の割合については、年少人口比が平成元年には高齢者人口比のおおむね2.5倍となっていました。その後年少人口比は減少、高齢者人口比は増加し、平成15年に割合が逆転して以降、年々、その差が開いている状況です。

◆ 年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（平成13年以降は外国人登録含む）

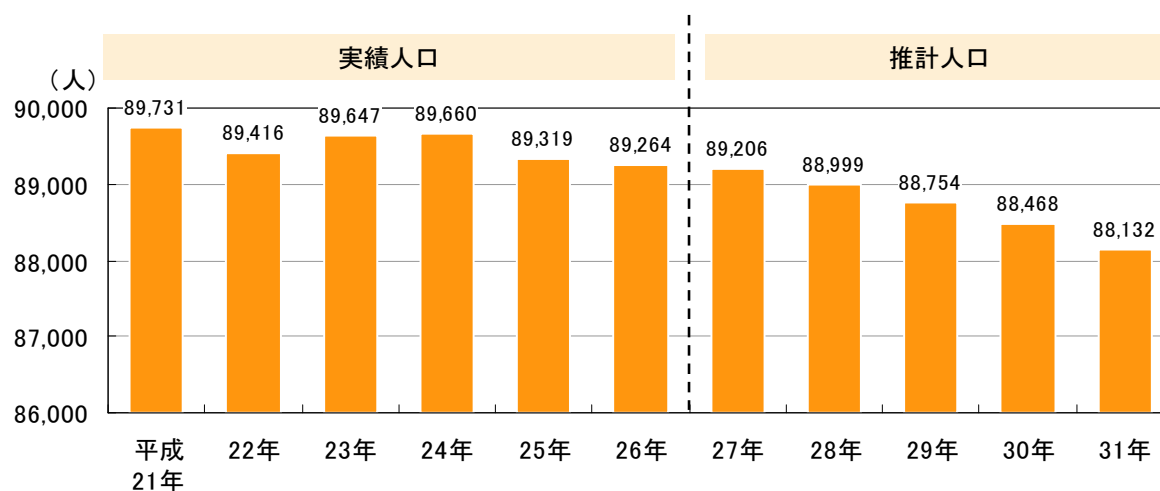
(3) 人口推計

県内における人口の動態は、都心からの距離が遠くなるほど減少している傾向がみられます。市の人口も(1)、(2)でみたように、わずかではありますが減少しています。

計画期間(平成27年度から平成31年度)における推計人口は、減少傾向は続くものの、減少率は約1.2%と大きな減少とはならない見込みです。これは、高坂地区で実施している区画整理事業の影響が大きいことが推察されます。

しかし、高坂地区の区画整理事業による人口増が鈍くなると、長期的には市全体の人口減少は加速すると予想されており、平成36年度には85,000人程度になると見込まれます。

◆ 推計人口の推移(計画期間中)



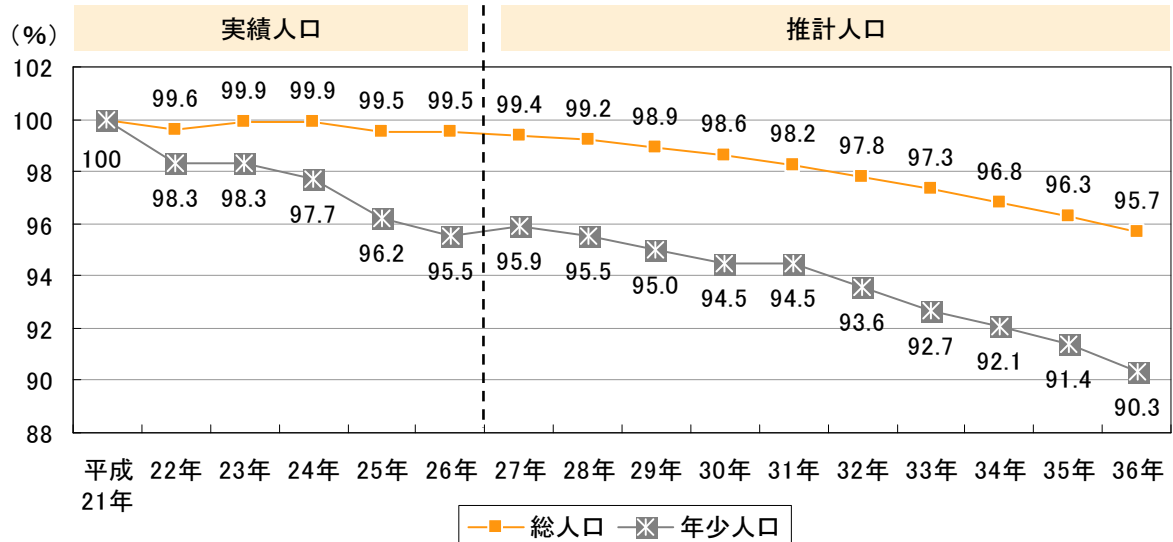
◆ 推計人口の推移

	平成26年 (実績)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総人口	89,264	89,206	88,999	88,754	88,468	88,132
0~14歳	10,821	10,863	10,817	10,754	10,703	10,701
15~64歳	57,030	56,190	55,217	54,372	53,477	52,563
65歳以上	21,413	22,153	22,965	23,628	24,288	24,868

	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年
総人口	87,765	87,351	86,887	86,378	85,833
0~14歳	10,602	10,493	10,425	10,356	10,228
15~64歳	51,913	51,241	50,627	50,011	49,460
65歳以上	25,250	25,617	25,835	26,011	26,145

平成 21 年の人口を 100 とした場合の変動率をみると、15 年間で総人口は 4.3%の減少に対し、年少人口は 9.7%減少しており、人口減少よりも少子化の進行が早いことが予測されます。

◆ 人口の変動率の推移(平成 21 年を 100 とした場合の割合)



人口推計の方法

実績値として各年の住民基本台帳人口を使用し、コーホート要因法により推計を実施しました。推計値として、人口減少を厳しくとらえた「低位」から、出生率をより高位の設定で試算した「高位」、その中間の「中位」の3段階で算定しましたが、本計画においては子育て支援の事業量の見込みを定めることを主たる目的としていることから高位の数値を採用しました。

また、計画期間は平成 31 年度までの 5 年間ですが、保育園などの施設整備など長期的視点で検討しなければならないものも多いことから、平成 36 年度までの向こう 10 年間で推計しました。

コーホート要因法とは？



性別・年齢階層別に区分された人口の集団(=コーホート)を基準人口として、コーホートごとに時系列で将来の変動要因を加味し、これを用いて将来人口を推計する手法。出生、死亡、移動などの要因別に将来動向を検討したうえで推計する手法であるため、精緻な推計が可能とされ、人口推計の手法としては最も多く採用されています。

2 子育てに関する指標

(1) 合計特殊出生率

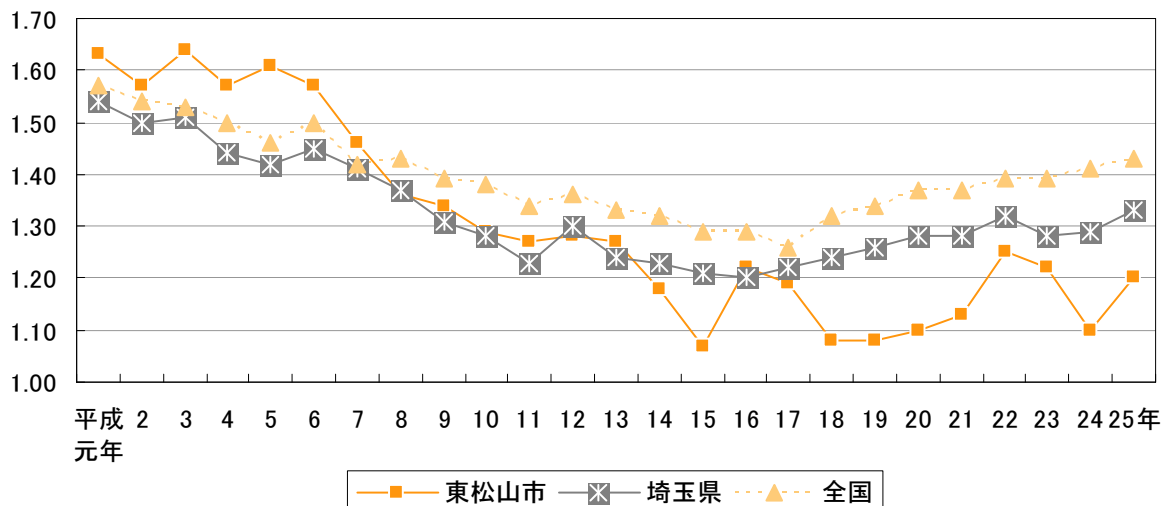
合計特殊出生率の推移をみると、全国では平成元年にそれまで最低であった昭和41年（丙午：ひのえうま）の数値（1.58）を下回る1.57を記録、さらに、平成17年に過去最低である1.26まで落ち込んだものの、近年は微減傾向を示しており、平成25年は1.43となっています。

県は、平成16年に過去最低の1.20を記録したものの、その後は増加に転じ、平成25年は1.33となっています。

市では、平成15年に過去最低の1.07を記録し、その後は増減を繰り返しながら推移しています。

また、市、県、全国のいずれも、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準「人口置換水準」（平成24年はおおむね2.07）を下回り低下を続けていることから、人口減少が進んでいると言えます。

◆ 合計特殊出生率の推移



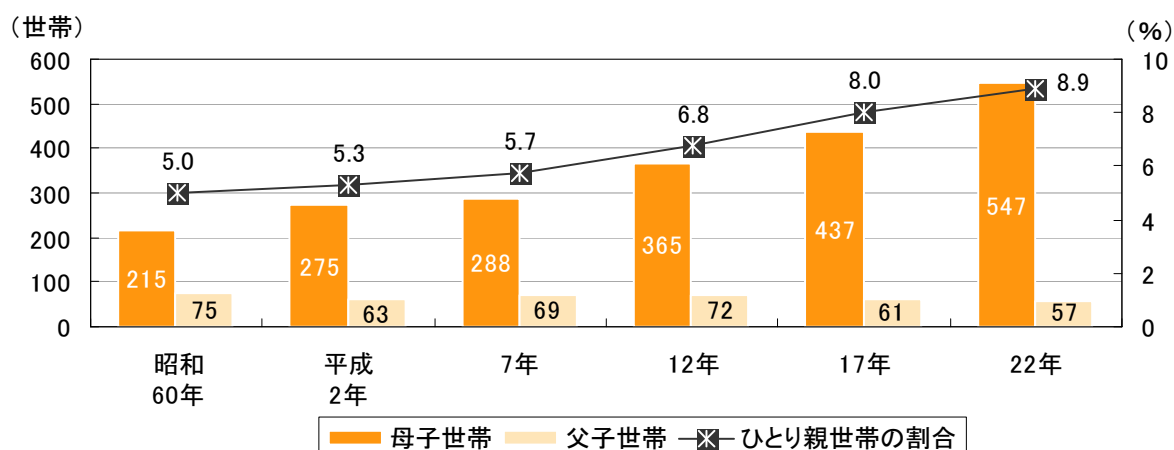
資料：埼玉県

(2) ひとり親世帯の状況

ひとり親世帯の割合は、昭和60年の5.0%から平成22年には8.9%となっており、25年間で急激に増加しています。

また、母子世帯、父子世帯のそれぞれの世帯数についてみると、父子世帯は横ばいから減少傾向を示しているのに対し、母子世帯はこの25年で約2.5倍となっており、増加が顕著であることがわかります。

◆ ひとり親世帯数の推移

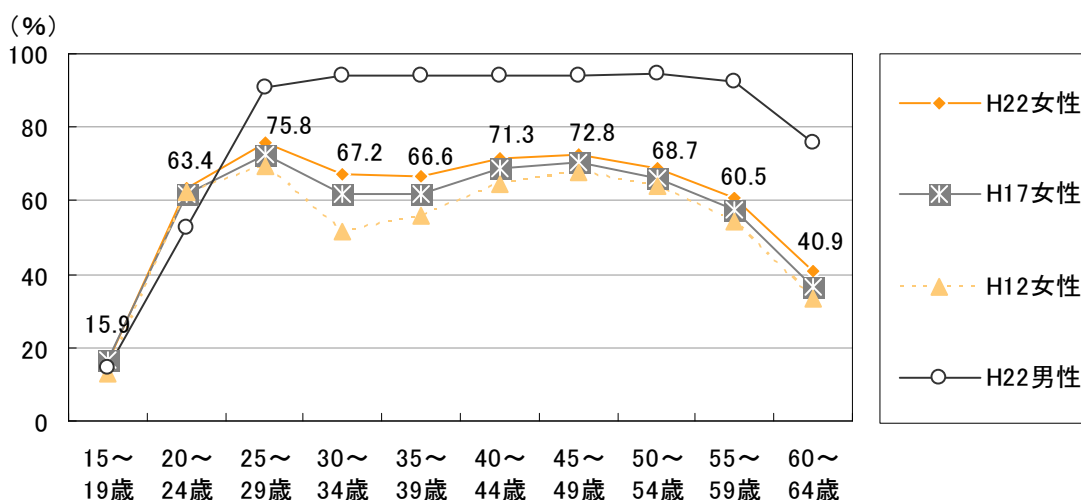


資料: 国勢調査

(3) 女性の就労状況

市の労働力率（就業者+就業意思のある方）をみると、男性は20歳代後半から50歳代までほぼ平行に台形となっているのに対し、女性は結婚・出産・子育て期にあたる30歳代で一旦低下し、その後再び上昇する「M字カーブ」を形成しています。この10年でM字の谷の部分が浅くなっており、女性のひとり親の増加や保育園の定員増、晩婚化や女性の社会進出などが労働力の上昇要因と考えられます。

◆ 労働力率の比較

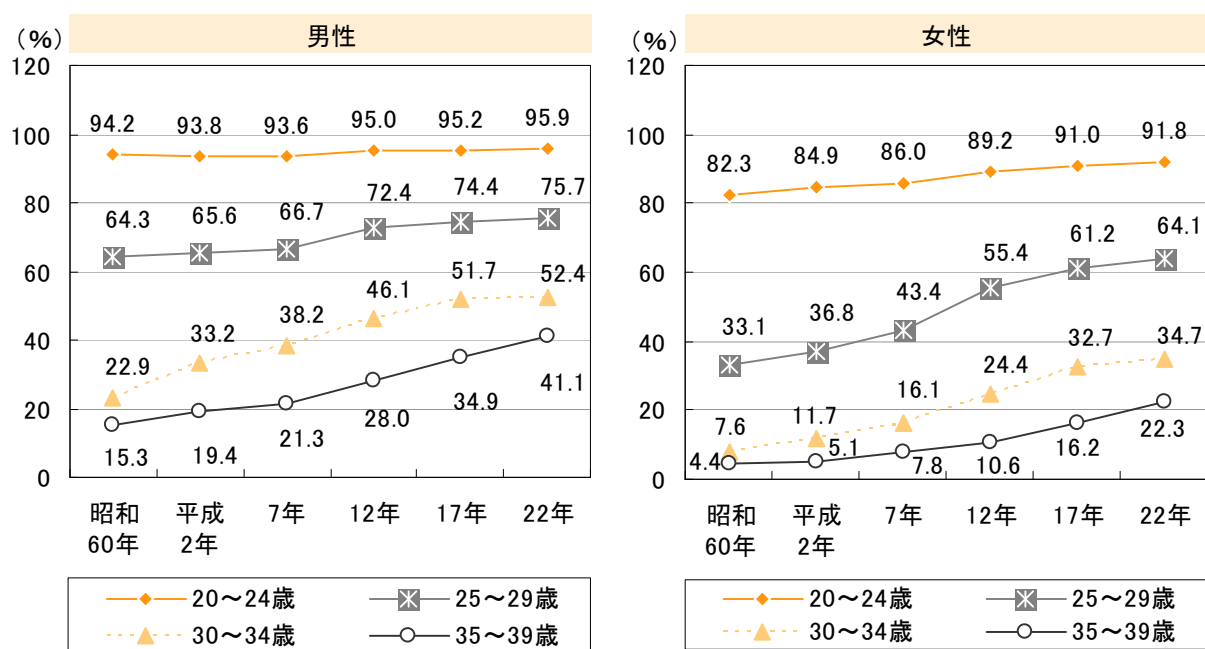


資料: 国勢調査

(4) 未婚率の推移

未婚率については、男性は25年間で30歳代の未婚率が大きく上昇しており、平成22年には30歳代前半は52.4%、30歳代後半は41.1%となっています。女性は、20歳代後半以降の年代で未婚率の上昇がみられ、特に20歳代後半は25年間で31ポイント増加していることがわかります。

◆ 5歳階級別未婚率の推移



資料:国勢調査

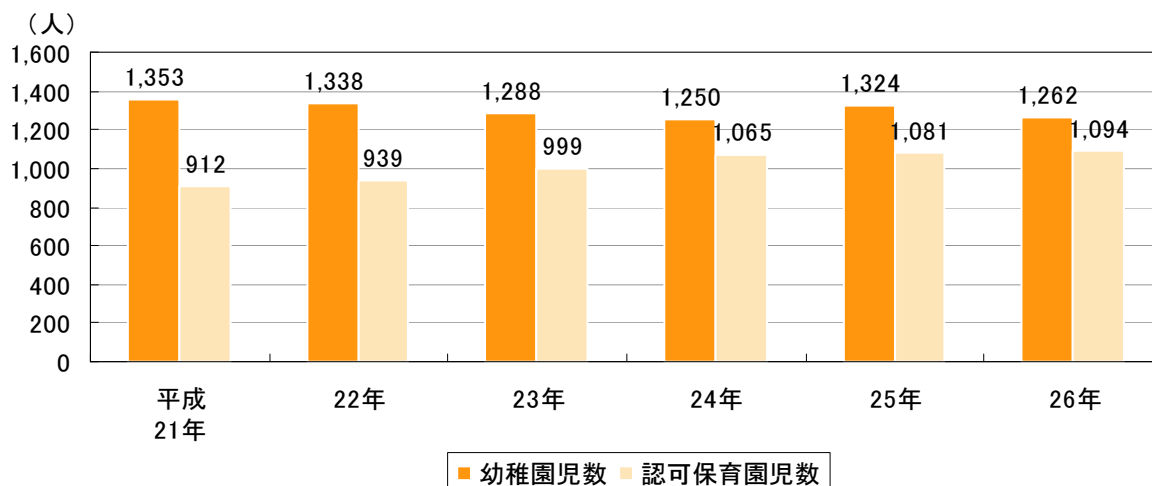
3 幼稚園・保育園の状況

(1) 幼稚園・認可保育園園児数の推移

市内には、幼稚園が8園、認可保育園が12園あります。幼稚園児は、平成26年時点で1,262人となっており、平成21年に比べ91人(6.7%)減少しています。

一方、保育園児は認可保育園の定員増が図られたこともあり、平成26年時点で1,094人と、平成21年に比べ182人(20.0%)増加しています。

◆ 園児数の推移



※幼稚園、保育園とも各園の在園児数のため市外からの受け入れが算入されている。
逆に市内から市外の幼稚園、保育園に在園している園児は含んでいない。

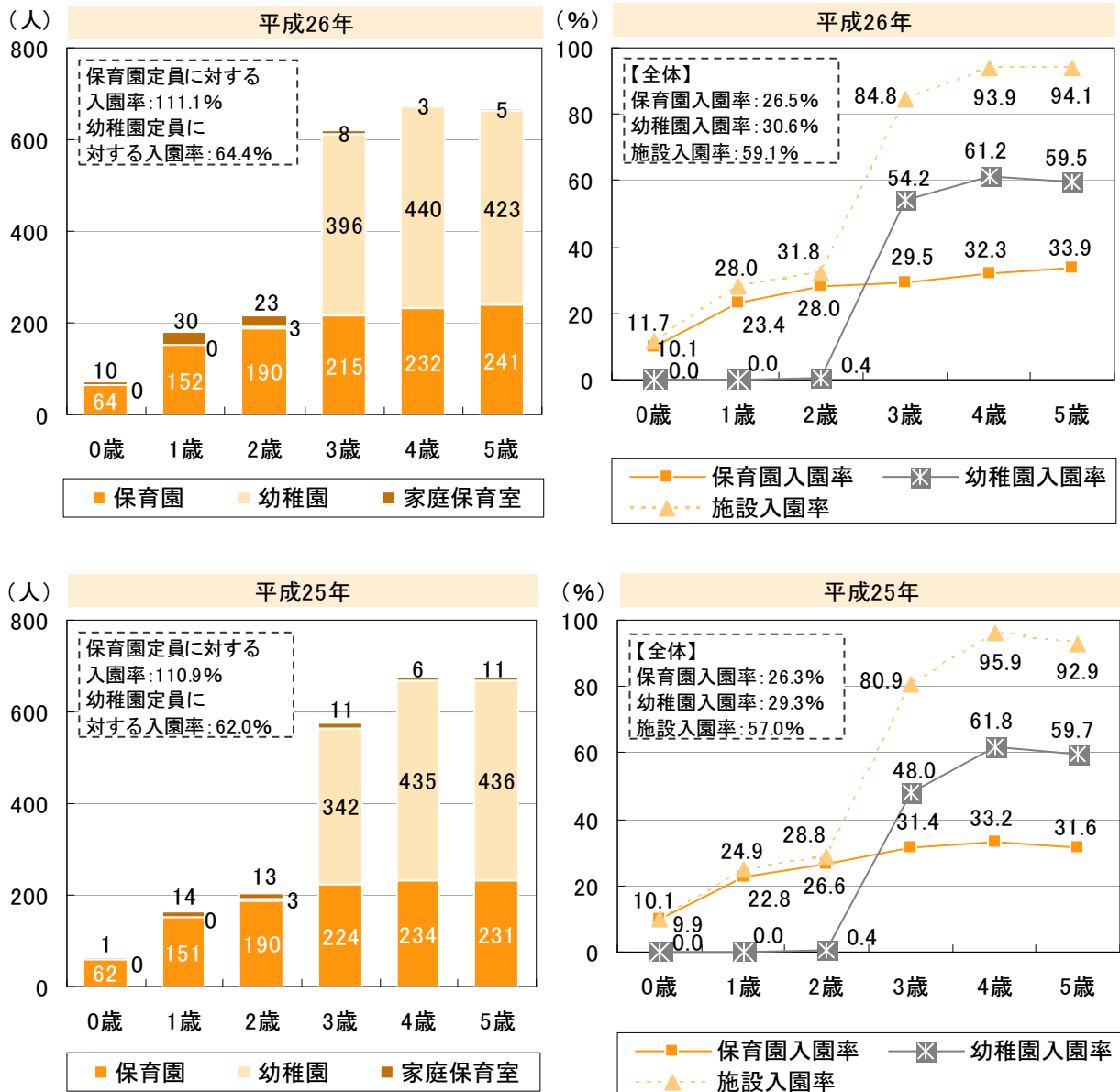
資料：東松山市

(2) 年齢別園児数の状況

年齢別園児数については、平成26年は0～5歳児全体で約6割が幼稚園・保育園などに通っています。0～2歳では主に保育園利用者が1～3割程度、3歳以降は幼稚園利用者が半数を超え、結果的に4～5歳では9割以上が何らかの施設を利用しています。

また、前年と比較すると、幼稚園・保育園共に定員に対する入園率は増加、0～5歳の施設入園率も上昇がみられることから、教育・保育ニーズが高まっていることがうかがえます。

◆ 年齢別園児数の状況



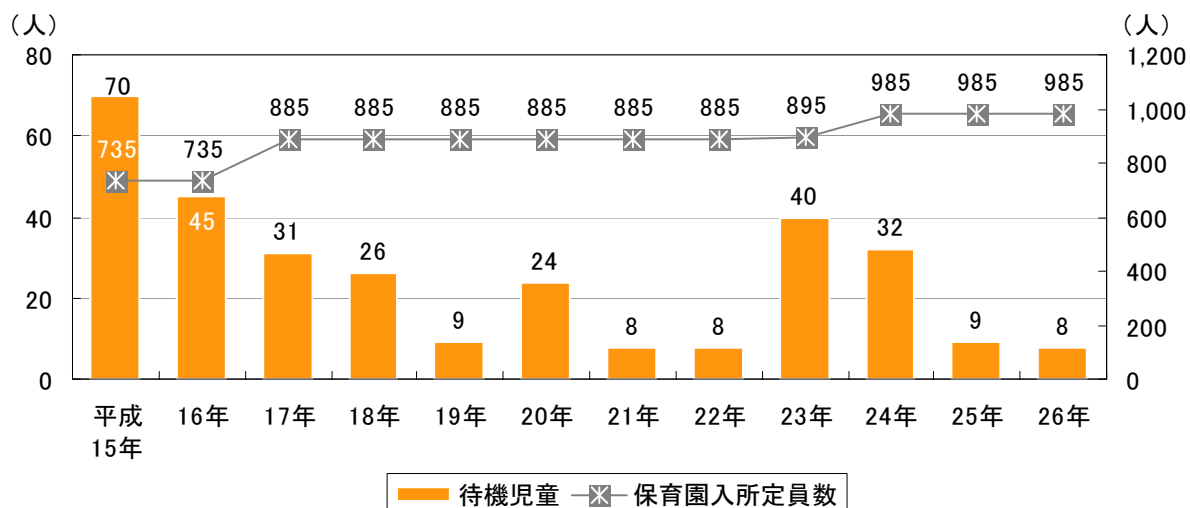
資料: 東松山市

(3) 保育園待機児童の推移

待機児童（各年4月1日現在）は、平成23年に大きく増加しましたが、新規開設と定員の増を図ったことにより減少し、ここ2年は10人未満で推移しています。

待機児童の多くは、0～2歳児となっています。

◆ 保育園待機児童の推移



資料：東松山市

◆ 市内の教育・保育施設などの状況

【保育園】

- ①まつやま保育園
- ②わかまつ保育園
- ③たかさか保育園
- ④からこ保育園
- ⑤いちのかわ保育園
- ⑥若草保育園
- ⑦桃の木保育園
- ⑧仲よし保育園
- ⑨第二仲よし保育園
- ⑩のもと保育園
- ⑪みどり保育園
- ⑫高坂ひまわり保育園

【幼稚園】

- ①松山聖ルカ幼稚園
- ②松山幼稚園
- ③ひさみ幼稚園
- ④松山南幼稚園
- ⑤東平幼稚園
- ⑥新明幼稚園
- ⑦高坂幼稚園

【家庭保育室】

- ①たんぽぽ保育園
- ②家庭保育室どんぐり
- ③いちご保育室
- ④駅前保育室

【認定こども園】

- ★東松認定こども園
げんき

【地域子育て支援拠点】

- ①ソーレ
- ②マーレ(～H27.9)
- ③マーレ(H27.10～)
- ④まつやま保育園
- ⑤仲よし保育園
- ★東松認定こども園
げんき

【放課後児童クラブ】

- ㊦きらめきクラブまつに
- ㊧きらめきクラブからこ
- ㊨きらめきクラブいちのかわ
- ㊩きらめきクラブたかさか
- ㊪きらめきクラブしんめい
- ㊫第一竹の子クラブ
第二竹の子クラブ
- ㊬おどりクラブ
- ㊭ひまわりクラブ
- ㊮さくらやまクラブ
- ㊯たんぽぽクラブ
- ㊰のもとクラブ
- ㊱放課後児童クラブこぼと

R254

関越自動車道

東武東上線

R407

R407

平成 27 年4月現在

4 「東松山子どもすこやかプラン」の検証と評価

「東松山子どもすこやかプラン」（以下、この項ではプラン）は、計画期間が平成 22 年度から平成 26 年度までの次世代育成支援対策推進法に基づく計画です。毎年、検証を実施し検証報告書を作成しています。平成 25 年度までの主な検証・評価は以下のとおりです。

（1）子育て支援の充実

待機児童対策として、認可保育園については、民間保育園の開設支援、定員増を図りました。また、家庭保育室への補助を増額し、認可外保育施設利用者への支援も実施しました。

病児・病後児保育については、長い間要望も多く懸案事業となっていました。関係機関の協力が不可欠の事業であり、採算面で実施が困難になる場合も多いことから、プランでは病後児保育の早期実施を目標としていました。こうした状況の中で、関係機関との調整を経て、平成 25 年に、ほしこどもおとなクリニック内に病児保育室ピッピーを開設しました。

延長保育、休日保育、ショートステイ事業などについては具体的な進展はありませんでした。

地域での重要な子育て支援の場である地域子育て支援拠点事業については、子育て支援センターソーレを中心とした各拠点間の連携を深めることに重点を置きました。具体的には、年に数回担当職員会議を開催するほか、合同研修会や視察も行うなど、連携、情報共有、スキルアップを図っています。

施設面では、市の南部方面に地域子育て支援拠点がいないことから、高坂地区に子育て支援センターの整備計画を進めています。

子育てサークルと連携を図りながら、協働で子育てイベントを実施しているほか、夏休みなどの居場所づくり事業を実施しています。

子育て情報の提供の面では、官民連携事業として、子育て応援サイト「ママフレ」を開設しました。

（2）子どもが健やかに育つための支援の充実

放課後の子どもの安全安心な居場所づくりを目的とした放課後子ども教室は、プランの中では実施の検討としていました。

そうした中で、児童館に対するニーズも踏まえながら、特に小学校低学年の子どもの居場所づくりの必要性の高まりを受け、平成 23 年から青鳥小学校、新宿小学校の 2 校で放課後子ども教室を開始しました。その後、平成 25 年から市の川小学校、野本小学校の 2 校を加え 4 校で実施しています。

子どもの居場所づくりの基点である児童館（児童センター）については、プランの中にあげていませんでしたが、この新プランの中で検討する必要があります。

(3) 子育て家庭の健康づくり

平成 21 年から開始した乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）は、訪問する助産師の啓発を図るほか、事業の円滑な進捗を図っています。

小児救急対策としては、新たな体制の確保などの抜本的な対策は講じられていませんが、比企地区こども夜間救急センターや埼玉県小児救急電話相談（#8000 番）などの情報をホームページやガイドブックなどでわかりやすく伝えるよう努めました。

(4) 子育てを応援する生活環境の充実

地域での子育て支援の大切な担い手である子育てサークルへの支援については、子育て支援センターソーレでサークルづくりの支援を始め、いくつかのサークルが結成されました。

パパママ応援ショップでは、協賛店の拡大に努めた結果、目標の 150 店に対して 338 店の協力を得ています。（平成 27 年 1 月現在）

世代間交流の面では、わかまつ保育園の未利用地を活用した、わかまつ保育園おいもファームを実施しています。地域の交流、世代間の交流のモデルとして、今後も拡充していく必要があります。

(5) 子育てにやさしいまちづくり

子育て世帯が外出しやすいよう公共施設や商業施設におむつ替えスペースと授乳スペースを赤ちゃんの駅事業として整備しました。

子ども安全安心基金を活用し、中学生を中心に自転車の交通安全教育としてスケアード・ストレイト^{※3}による交通安全教室を実施したほか、自転車通学の生徒へヘルメットを支給しました。

青少年非行防止啓発運動「愛の一声運動」は、年々参加者が増加しており、県内でも有数の声掛け運動となっています。

(6) 配慮が求められる家庭への支援の充実

児童虐待への対応としては、要保護児童対策地域協議会で各関係機関と連携を図っています。また、平成 26 年度から予防事業の中核として CSP（コモンセンス・ペアレンティング）^{※4}事業を実施しており、今後は、この事業を中心に虐待の未然予防や再発防止を一層図る必要があります。

※³ プロのスタントマンが事故を再現し、見ている人に事故の恐ろしさや交通ルールの大切さを実感してもらう方法。

※⁴ アメリカで開発された「被虐待児の保護者支援」のペアレンティングトレーニングのプログラム。暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を親に伝えることで、虐待の予防や回復を目指すもの。